



総合戦略編

第3章 主要施策



第3章 主要施策

****主要施策の構成****

1 プロジェクトの内容	第2期総合戦略を行うことにより、住民の生活がどのように変わったか、村でどのような取り組みをしているかなどを記入
2 背景・概要	現在の村の課題や背景を記入 また、今後必要とされる施策の方向性を言葉で表したもの
3 第1期実施事業と評価	第1期総合戦略で取り組んでいたものを再掲
4 取り組み	第2期総合戦略で取り組むもの
5 KPI (重要業績指標)	同規模自治体の状況や、今後の運営状況を見通して、4年後の目標値を記入

自己評価	備考
A	非常に大きな効果が見られた。
B	一定の効果が見られた。
C	あまり効果が見られなかった。
D	全く効果が見られなかった。

方向性	備考
拡大	今後は拡大させる方向である。
維持	今後も維持していく方向である。
縮小	今後は縮小していく方向である。
廃止	今後は廃止方向である。

1 ふるさとキャリア教育と子育て支援プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

若い世代が安心して子どもを生み、健やかに育てていくことができる環境づくりを進めていくために、「子ども・子育て協議会」が設立され、時代の変化に柔軟に対応できるよう議論が交わされている村を目指します。

本村ならではの教育資源に直接触れ合いながら学び、ふるさとを愛し、ふるさとに貢献しようという心を育むとともに、その学びをとおして基礎的・汎用的能力を培い、「たくましくそして自分らしく生きる力」の育成に向けたふるさとキャリア教育の一層の充実に取り組んでいる村を目指します。

(2) 背景・概要

全国や県の傾向を上回る少子化の進展の中、平成27年度から、子ども・子育て関連3法に基づく「子ども・子育て支援新制度」が始まりましたが、これを踏まえて策定した第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て家庭を村全体で支援していくという視点に立ち、関連部門・関係機関が一体となって、多面的な子育て支援施策を積極的に推進し、若い世代が安心して子どもを生み、健やかに育てていくことができる環境づくりを進めていきます。

また、これまで小中学校において、ふるさとキャリア教育に重点を置き、活発に活動を行ってきましたが、今後は、本村ならではの教育資源に直接触れ合いながら学び、ふるさとを愛し、ふるさとに貢献しようという心を育むとともに、ICTを活用した情報発信能力の向上により広く交流を深めながら、多様性を認め合い協力しながら創造的な発想を持つ人財を育成し、更にその学びをとおして基礎的・汎用的能力を培い、「たくましくそして自分らしく生きる力」の育成に向けたふるさとキャリア教育の一層の充実、家庭や地域と一体となった開かれた学校づくり、安全対策の強化、給食体制の充実など、総合的な取り組みを進めていきます。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
さめがわこどもセンターを核とする幼児教育の充実	教育課	B	維持
小中学生への就学援助費の充実、高校生への経済的支援	教育課	B	維持
中学生に対するキャリア教育の機会の提供	教育課	B	維持
修明高校鮫川校の教育充実	教育課	B	維持
義務教育以外の教育支援	教育課	B	維持

(4) 取り組み

① 子育て支援事業の充実

- ・ 子育て支援拠点事業を充実させ、子育てに対する負担感や不安を軽減します。
- ・ 各種預りサービスを通じて多様化する保育ニーズに応えます。
- ・ 放課後児童クラブを充実させ、保護者が働きやすい環境を整備します。

特に少子化や核家族化が進み、児童クラブに預ける家庭が増えているため、子育て支援の充実を図るためにも、指導者の確保に努めます。

② 支援が必要な子どもと家庭への対応

- ・ 医療費助成など保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童虐待の早期発見、防止などに取り組み、支援が必要な子どもと家庭を支えます。

③ 村の特性を生かす特色ある教育(ふるさとキャリア教育)の推進

- ・ ふるさと鮫川を愛し、誇りに思う心を育むとともに、自分の将来の夢に向かってたゆまぬ努力を続ける心を育みます。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値 (令和2年)	目標値 (令和7年)
「子ども子育て協議会」の設置	未設置	設置
村に愛着を感じている中学生の割合	64.7%	80.0%

2 産業振興と担い手育成・創業支援プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

農産物の生産、加工及び特産品の販売が活発に行える環境のもと、耕作放棄地の減少、担い手や後継者の育成、農地流動化の推進など過疎・中山間地域における課題の克服を目指します。

農業をはじめとした後継者対策に取り組み、若者が生き生きと生活できる産業の振興を目指します。新しい産業の創出や小さな仕事づくりなど、起業しやすい環境を目指します。

さらに、本村の特徴を理解し、企業戦略において中心的に取り組む企業が進出し、従業者数の増加、所得の向上を目指します。

既存の企業、事業者においても経営を安定させ、持続可能性を向上させることを目指します。

(2) 背景・概要

村民の幸福度の向上にとって経済的基盤の強化と安定した生活基盤の維持が重要な課題で、地域経済にとっても、足腰の強い産業が存在し、住民の雇用を守り、所得の安定をもたらすことが重要になります。

一方で生産年齢人口が減少することにより、農業や商店等の個人事業主などでは後継者不足が問題となっており、その対策を講じる必要があります。

そこで、本村の資源を有効に活用し、多様な分野での産業の振興と、担い手の確保や育成に取り組みます。また、新たな分野での起業に挑戦する後継者等への創業支援を推進します。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
都市部での地域産品販売	農林商工課	B	維持
東京都北区との連携	農林商工課	B	維持
新規農産物の導入	農林商工課	B	維持
郷土料理の活用と商品化	農林商工課	B	維持

(4) 取り組み

① 農業の振興と高付加価値化及び6次化商品の開発、販売

- ・ 水田の活用推進及び耕作放棄地の防止のため大豆やエゴマ等の土地利用型作物の生産を振興するとともに、自然に配慮した農産物の栽培等による高付加価値化の農業振興を図ります。
- ・ 大豆やエゴマの加工品開発と販売促進、担い手となる加工技術者の育成、加工施設等の整備を推進します。
- ・ 地域一体となった農地の保全活動を推進するため、「人・農地プラン」を作成し、農地の集積や中核的担い手農家の育成を図ります。
- ・ 後継者や担い手不足の解消を図るため、農業生産を行う法人や集落営農組織の推進を図ります。

② 物産販売促進

- ・ イベント等を通じて、村産農産物の安全・安心を消費者に対して直接理解していただくとともに、農産物や特産品の販売促進を図ります。

③ 特産品販売振興

- ・ エゴマの加工品販売促進と原料確保のため、農家からエゴマを買い取る費用の一部について助成します。

④ 環境と共生する企業等の誘致促進及び里山オフィス整備と起業支援

- ・ 村内における経済の活性化に向け、本村の優れた農村環境・里山景観と共生する企業や、研究機関等の立地促進に向けた取り組みを進めます。
- ・ テレワーク等、新たな働き方に対応し、気軽に働くことができる場所(起業できる場所)を提供することにより、移住者・起業者の増加または企業進出を促進します。

⑤ ハローワーク求人情報提供

- ・ ハローワーク白河から送付される雇用情報をホームページで公開、窓口の情報誌を設置し、情報提供を行います。

⑥ 商工業経営の安定化の促進

- ・ 商工業経営の安定化、経営基盤の強化に向け、各種融資制度の周知と活用促進に努めます。

⑦ 情報交流の場づくり

- ・ 新商品の開発や新たな事業立ち上げなどへの意見交換、地域振興のための情報交換会、勉強会、アイデアなど自由に言いあえる環境を整えます。また、それらに対応できるコーディネーター等を配置し、稼ぐ人・稼ぐ力を地域で組織的に育成する基盤を整備します。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値 (令和2年)	目標値 (令和6A年)
認定農業者数	38人	40人
「人・農地プラン」作成地区数	2地区	5地区



3 移住・定住支援 空き家の活用プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

本村の魅力が認知され、Uターン、Iターン、働く世代の移住者が増加している、活気ある村を目指します。

子育て世帯が増え、子供の声が聞こえる村を目指します。

空き家情報がアクセスしやすくなり、放置された空き家を減らすことを目指します。

(2) 背景・概要

本村はこれまで、村営住宅の新築や老朽化した住宅の建て替えなどを進めてきたほか、定住促進住宅の新築や老朽化した住宅の取り壊しなどを進めてきました。今後は、公営住宅長寿命化計画に基づき、適正な管理に努めるとともに、需要と供給のバランスを見極めながら、建て替え等を検討していく必要があります。

このほか、定住・移住促進施策として、村内の空き家に関する情報を収集・提供する空き家情報バンク制度を実施してきました。

今後は、人口減少の歯止めに向け、これらの取り組みを含め、定住・移住の促進に向けた効果的な取り組みを総合的に検討・推進していく必要があります。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
移住情報発信	農林商工課	B	維持
短期移住体験プログラム	農林商工課	B	維持
村出身者への村情報の提供	農林商工課	B	拡大
村への着業を前提とした村づくり協力隊の募集	総務課	D	拡大
空き家の貸し出し事業	総務課	C	拡大
空き家管理ネットワーク	総務課	C	拡大
公民連携「若者・女性定住移住集合住宅」事業	地域整備課	A	廃止

(4) 取り組み

① 移住情報発信・移住者支援

- ・村へのUIターンを働きかけるホームページを作成したり、都内のUIターンイベントに出展するなどし、村での暮らしを包括的に紹介します。
- ・地域おこし協力隊の活用を念頭に移住コーディネーターを設置し、移住希望者や移住者の総合的支援を行います。

② 短期移住体験プログラム

- ・夏季休暇などを利用し村に滞在し、地域の暮らしを体験するプログラムを農家民宿等と連携して検討します。

③ 空き家の貸し出し事業

- ・村外からの移住希望者へ、空き家の貸し出しを行います。
- ・貸し出しのための体制づくりとして、商工会や工務店などによる村内の全体的な管理組織「空き家管理ネットワーク」立ち上げを検討していきます。

④ 子育て世代住宅建設の支援

- ・子育て世代に対する、住宅建設やリフォームに対する支援を検討します。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
移住コーディネーターの設置	未設置	設置
移住コーディネーターによる移住相談件数	0件	20件
空き家紹介件数	0件	5件

4 環境維持に向けた組織化と雇用創出プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

循環型社会生活を見直し、地域に埋もれた資源を活用した経済の流れを作り出し、新しい生活スタイルの就業を目指します。また、高齢化社会に対応した生活支援サービスを生業にできる社会を目指します。

環境公社によって、農地管理や山林管理、環境保全活動が実践され、耕作放棄地の減少などの効果をあげることを目指します。

シルバー人材センターなどとの協働により、村の環境保全活動に従事する人が増え、雇用の増加と生活環境を保全することを目指します。

(2) 背景・概要

現代社会は地球規模で環境保全やエネルギーのあり方に対する関心が一層高まっており、自治体においても、持続可能な社会の形成に向けた具体的な行動が強く求められています。

本村の緑と水の優れた自然環境・景観は、古くから農業の営みによって生まれ、村内外の人々に癒しとやすらぎを与える、本村ならではの貴重な資源となっています。

これらの自然景観や資源を活用するためには、循環型社会の継続が必要で、本村におけるバイオマスビレッジ構想の推進が重要となります。

しかし、本村は中山間地域に位置するため、平地に比べ生産性が低く、高性能の農業機械の導入が難しいところもあります。また、森林における針葉樹等の間伐や広葉樹での更新伐などの手入れが必要ですが、林業経営の不振や原発事故による風評被害などの影響により、適切な管理が行われず、森林機能低下も危惧されています。

今後とも、本村ならではの環境・景観の保全と創造に向け、各種の環境・景観施策、エネルギー施策を、シルバー人材センターなど村民との協働のもとに積極的に推進していく必要があります。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
仮称「鮫川村環境公社設立」	総務課	D	拡大
農作業支援と環境維持	農林商工課	A	維持

(4) 取り組み

① 仮称「鮫川村環境公社」設立

- ・ 中山間農業の支援と農村環境の維持管理をするため、組織的に支える仕組みとして仮称『鮫川村環境公社』の設立を目指します。
- ・ 担い手が高齢化した世帯の農地の管理を通じ、村内の環境維持に努めます。

② 生活支援ニーズに対応した雇用の創出

- ・ 草刈作業のほか、雪かきなどを担い、暮らしの中の人手不足の需要も束ねて新たなサービスを創出します。
- ・ 農業半分・他の仕事を半分というように、現代版百姓を志望する人たちへ、仕事紹介などを通じて支援します。

③ 森林資源の利活用

- ・ 埋没している森林資源及び未利用地域資源の活用の向けた可能性を探るため、森林環境譲与税等の資金を活用した、ワークショップの開催を進めます。
- ・ 未利用の森林資源を活用するため、間伐材や未利用木材を住民から買い上げ、「さぎり荘」等の薪としての活用を推進します。
- ・ 東白川4町村広域連携による地域森林資源活用を推進します。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
薪買取量	260t	320t
薪販売量	286t	300t

5 観光資源の活用と交流・関係人口増加プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

交通網の整備による人の流れの変化と、新たな観光資源の活用による鹿角平観光牧場の再整備を行い、利用者の増加を目指します。

宿泊機能の連携・強化と広域観光・交流体制の充実を図り、交流人口の増加を目指します。

大学生などの若い力を活用した、観光地域づくりを推進します。

さらに、定期的に本村を訪れる「関係人口」が増え、住民との交流が生まれることを目指します。

イベントの参加者が増加することにより、年々イベントの規模が大きくなり、SNSやマスコミで話題となる回数を増やすことを目指します。

本村ならではのグリーン・ツーリズムプログラムが開発され、リピーターを獲得することを目指します。

(2) 背景・概要

本村には、心癒される農村環境・里山景観はもとより、標高700mに位置する広大な草原の「鹿角平観光牧場」、村民の参画・協働によって整備している「館山公園」、体験型の宿泊施設である交流施設「ほっとうす・さめがわ」や農村体験交流施設「山王の里」、村民保養施設「さざり荘」、しだれ桜や紅葉の名所など、魅力ある観光・交流資源があります。また、農業の村としての特性や地域の資源を生かし、グリーン・ツーリズムが展開されているほか、都市部に居住する住民や大学との交流も行われています。

しかし、東日本大震災以降、風評被害等により観光客数は伸び悩む状況にあるとともに、村内における観光・交流資源も、観光客が繰り返し訪れたい魅力ある基盤としての整備・活用は十分とはいえず、さらなる取り組みが求められています。

このため、今後は、観光客の増加による村内における経済の活性化はもとより、観光・交流から移住・定住への発展に向け、今ある資源の整備の充実・有効活用に努めるとともに、都市・大学との交流等を一層促進するため、魅力の向上や機能の強化を進めていく必要があります。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
民宿の活用	農林商工課	B	維持

(4) 取り組み

① 観光・交流資源の整備充実および有効活用

- ・ 国道289号のバイパス化により、これまでの交通体系から変化がもたらされるため、鹿角平観光牧場を拠点とした観光政策の推進のための事業計画の策定及び整備、天文台や星空等の事業と連動させた事業を展開します。

② 観光・交流機能の強化

- ・ 交流施設「ほっとはうす・さめがわ」や農村体験交流施設「山王の里」を活用し、都市住民との交流イベントを開催して、交流人口のさらなる増加を目指します。
- ・ 農家民宿の新規開設者に対する手続きや費用支援のほか、協議会への参加誘導により、交流人口の増加を図ります。
- ・ 民間を活用した温泉旅館の運営により、新たな人の流れを生み出します。

③ 広域観光・交流体制の充実

- ・ 東京鮫川会等各種団体と相互協力のもと、交流事業を展開します。
- ・ 東白川自転車活用推進計画に基づき、東白川郡4町村が協力し、観光と一体となったサイクルスポーツの推進を図ります。

④ 農村体験交流の推進

- ・ 交流人口の拡大と移住対策として、農村生活体験を中心に、村の魅力を堪能してもらい、移住検討のきっかけづくり事業を行います。
- ・ 大学生等を対象に、農村生活体験活動を行い、地域の魅力掘り起こしや移住定住に向けた事業の展開を図ります。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値	目標値 (令和6年)
さめがわファンクラブ会員数	R2導入していない	300人
鹿角平観光牧場利用者数	16,975人(H31)	20,000人
村内宿泊施設利用者数	1,476人(H31)	2,000人

6 村民の生涯現役プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

村民を守る、地域団体によるセーフティーネットが多方面(福祉分野だけでなく、スポーツ分野や地域子育て分野でも)で機能していて、住民が安心して暮らせる社会保障がなされ、地域福祉が充実している村を目指します。

公民館、図書館の運営を充実させ、公民館などの各種講座への参加者が増加し、いつでも、どこでも、誰もが学べる学習機会を整えます。また、参加者による交流や新しい地域活動などが行われて、地域コミュニティの活性化を目指します。図書館の利用者、利用件数が増加して、学んだことを、地域で多様な形で発信できる住民が増えてきていることを目指します。

大学との連携事業が行われ、学生が本村を訪れて賑わいをもたらすとともに、本村の課題を解決することを目指します。

(2) 背景・概要

近年、多様化する福祉ニーズや生活課題に対応していくためには、行政による取り組みだけでなく、地域住民や住民団体など、多くの主体が自主的に参画する地域福祉の仕組みづくりが必要です。

本村では、社会福祉協議会が、村から受託した各種福祉サービスの提供のほか、福祉ボランティア活動の促進や地域における福祉体制づくりを行っています。また、民生委員・主任児童委員やボランティア団体等が地域に密着した様々な活動を展開しているほか、地域ふれあいサロンなどの高齢者の居場所づくりも行われています。

しかし今後、少子高齢化や核家族化がさらに急速に進行し、生活支援や移動手手段の確保などの援助を必要とする高齢者や障がい者等が増加し、福祉ニーズはますます増大・多様化することが見込まれます。

このため、より多くの地域住民や住民団体などの福祉活動への参画を促進し、支え合い助け合いながら地域を守り、生涯現役であるような施策が必要です。

また本村では、公民館を拠点として、幼児から高齢者までを対象とした様々な講座・教室を開催しているほか、学習情報の提供や広報・啓発活動の推進、社会教育団体の育成に努めています。

既存の事業(講座・教室)については、内容を充実させるなど質の向上を図りながら取り組んでいます。住民の意見を尊重し、住民が主体的に生涯学び続ける機会を整え、新規の参加者が増えるような内容に変更していきます。

また、村には大学のゼミや部活動のフィールド(活動領域や場所、研究対象)を求めて、大学の研究者たちが多く訪れており、村ではフィールドを提供し、村内各地で活動が行われていますが、村民との接点は限定的です。大学などの相談に対し関係課が個々に対応していることも、学びの機会を活かしきれない理由の一つであり、情報の一元的な受け皿を設置して対応します。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
学習センター整備	教育課	C	維持
交流大学等との連携による生涯学習機会の提供	教育課	B	維持

(4) 取り組み

① 地域福祉を推進する、多様な担い手づくり

- ・ 社会福祉協議会や民生児童委員協議会等と連携しながら、各種福祉団体、福祉ボランティア団体、NPO等の育成・支援を行い、地域福祉を推進する多様な担い手づくりを進めます。

② 地域交流の推進と自助・共助の芽生えを支援

- ・ 地域の高齢者が楽しく集える居場所として、地域ふれあいサロンの充実を促進するとともに、自助・共助の芽生えを支援します。

③ 生涯学習推進体制の充実

- ・ 子どもから高齢者までが、興味と関心をもって積極的に参加できる学習や体験の機会を提供するとともに、学習施設の整備に努めるなど、生涯学習体制の充実を図ります。

④ ニーズに応じた特色ある講座・教室の運営

- ・ 子育てや家庭生活、体験活動などニーズに応じた特色ある講座・教室の運営を行います。

⑤ 大学等連携事業

- ・ 施策の目的別に連携する大学を選定していき、課題解決に見合った取り組みを行っていきます。

(5) KPI (重要業績指標)

KPI (重要業績指標)	現状値 (令和元年)	目標値 (令和7年)
公民館利用者数	6,598人	7,000人
図書館利用者数	3,888人	4,000人
図書館外貸出実績	3,202冊	4,800冊
健康増進のための取り組みをしている人	55.5%	65.0%

7 館山公園を核とした中心地活性化プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

館山公園の整備を進め、季節に応じた魅力ある公園づくりに努めます。
 また、小さな子供が安全に遊べる場を整備します。
 年間を通じて賑わいのある地域団体によるイベントづくりを推進していきます。

(2) 背景・概要

本村の中心地域は、特に人口や建物が集積しているわけではないため、中心地域としての風景が醸し出されていません。また村内には小売業が少なく、村民意識調査などからも不満が聞かれます。

さらに小さな子どもの保護者は、公園をもとめて村外へ移動し、ここでも人の流れが村内から村外へと一方通行となっている実態があります。

こうした問題を解決し、村の中心地域に人が集い、賑やかさを演出できる公園を整備し、イベントなどのソフト事業を行う取り組みを支援します。

(3) 第1期実施事業と評価

事業名	担当課	評価	方向性
公園周辺へ店舗等の誘致	農林商工課	A	維持
公園から温泉施設・生涯学習機能など面的整備	教育課	D	廃止

(4) 取り組み

① 賑わいの核となる公園整備

- ・ 村の中心部に集客の象徴として、子どもをはじめ老若男女が集える音楽イベントやマルシェも可能な広場がある多目的公園機能を整備します。

② 中心地域の賑わいづくり

- ・ 公園周辺へ店舗等の誘致、周囲には起業による新たな店舗の誘致やチャレンジショップの開設などを通じて、回遊性を高め、賑わいづくりの相乗効果を図ります。

③ 温泉施設、公園など文教施設などの周辺環境整備

- ・ 公園を中心とした面的整備に取り組みます。また、その延長として周辺の環境整備にも取り組み、地域資源の有効活用を目指します。

④ 賑わいを促進するためのイベント開催

- ・ 特産品を販売したり、季節性のあるイベントを定期的で開催し、村内外から人を集め、常に賑わいのあるエリアとしていきます。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
手まめ館利用者数	82,500人	90,000人
マルシェ等のイベントの開催	3回(H30)	3回



8 村にお金を落とす仕組みづくり「お互いさま運動」推進プロジェクト

(1) プロジェクトの内容

村内の商店で買い物をする人が増え、売上も増加することを目指すとともに、顔の見える地域の商店として、地域コミュニティが活性化できるような施策を検討していきます。

「村民(みんな)の店 すまいる」の新規顧客、新商品がともに増え、販売額を増加させることを目指します。

チャレンジショップやフリーマーケットとマルシェの合同イベント、軽トラ市の定期開催などを実施し、村に埋もれている起業者の発掘を行います。

(2) 背景・概要

本村では、買い物弱者支援と地域コミュニティ創出を目的に、商工会を事業主体とした「村民の店 すまいる」をオープンさせました。この店舗では、取り扱う商品を、地元商店から仕入れることにより、既存商店との共存を図りつつ、地域経済の活性化も見据えて事業に取り組んでおり、宅配・移動販売事業も行われています。今後は、さらなる少子高齢化・人口減少の進行も考慮しながら、「村民の店 すまいる」における取扱商品の拡充を図りながら販売活動の充実・強化を進め、商業の維持・存続に向けた施策を模索しながら、地域に密着した支援に取り組んでいく必要があります。商工会の運営を支援することを通して、既存企業の経営の安定化を推進し、地域の商工業活動の基盤を強固にしていきます。

また、地元の方が顔の見える地域の商店として、気軽に足を運んでくれるようになるような取り組みを検討していきます。

(3) 第1期実施事業と評価

※第2期より新規事業

(4) 取り組み

① 買い物弱者支援施設運営支援

- ・「村民の店 すまいる」の運営費用の一部について、運営主体の村商工会に助成します。

② 商店街の維持・存続に向けた取り組みの検討・推進

- ・村内の事業所や地域の発展のために活動する商工会の活動を支援します。

③ 地域経済循環の推進

- ・チャレンジショップやフリーマーケットとマルシェの合同イベント、軽トラ市の定期開催などを実施し、村に埋もれている起業者の発掘し、さまざまな物が村内でも買えるシステムを構築します。

(5) K P I (重要業績指標)

K P I (重要業績指標)	現状値	目標値 (令和6年)
すまいる 年間販売額	4,100万円 (R1)	4,500万円
すまいる 宅配利用者	92人 (R2)	150人
村内の商店や直売所で買い物をしている人	60.7%	70.0%
マルシェ等のイベントの回数	3回 (H30)	3回





資料編



資料編

1 国・県における総合戦略策定の経緯と基本的考え

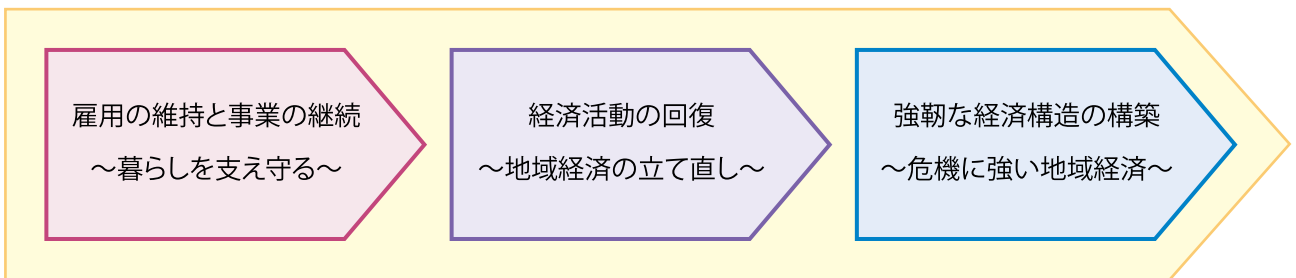
(1) 国の動向と基本的考え

国は、第II期まちひとしごと創生基本方針2020(11ページ)について以下の基本的考えを示している。

【今後の取組の進め方】

感染症の拡大に伴う、テレワークなどの経験により、地方移住や、副業、ワークライフバランスの充実への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動に大きな変化が生じてきている。この変化を逃すことなく、地方創生の実現に向けた取組を加速化しなければならない。全国津々浦々、医療、福祉、教育など社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進めつつ、ポスト・コロナ時代の新たな日常に向けて、東京圏への一極集中の是正、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組の強化を図る。

今後とも、感染症による厳しい状況を克服し、地方創生の実現を目指していくため、以下のとおり、「雇用の維持と事業の継続」、「経済活動の回復」及び「強靱(じん)な経済構造の構築」という3つの局面を意識しつつ、本基本方針に基づく取組を速やかに実行する。



<感染症への緊急対応>

○地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築 (地方創生臨時交付金)

<感染症克服と経済活性化の両立>

○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築 (地方創生臨時交付金)
- ・地方への移住・定着の推進 等

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援 等

(2) 福島県の動向と基本的考え

国の基本方針を受け、福島県において2020年3月に第Ⅱ期ふくしま創生総合戦略を策定している。以下に同戦略の基本理念および4つの基本目標を示す。

【基本理念】

震災・原発事故からの復興と、急激な人口減少の克服という、この大きな課題に挑戦し、元気な福島、魅力ある福島を創りあげていくためには、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進める必要があります。

県民の皆さんそれぞれが、福島で生まれ、学び、働き、暮らすことに誇りを感じられる県づくりを進めるため、「基本理念」と3つの「基本的な視点」、「人口目標」を掲げ、その実現に向け、課題解決に真摯に取り組むことにより、国内外の社会的発展にも貢献していくことを目指していきます。

基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)

- 1 一人ひとりの希望をかなえる
- 2 健やかな暮らしを支える
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる

基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる
- 2 魅力ある農林水産業を展開する
- 3 若者の定着・還流につなげる

基本目標 3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる
- 3 環境に優しい暮らしをつくる

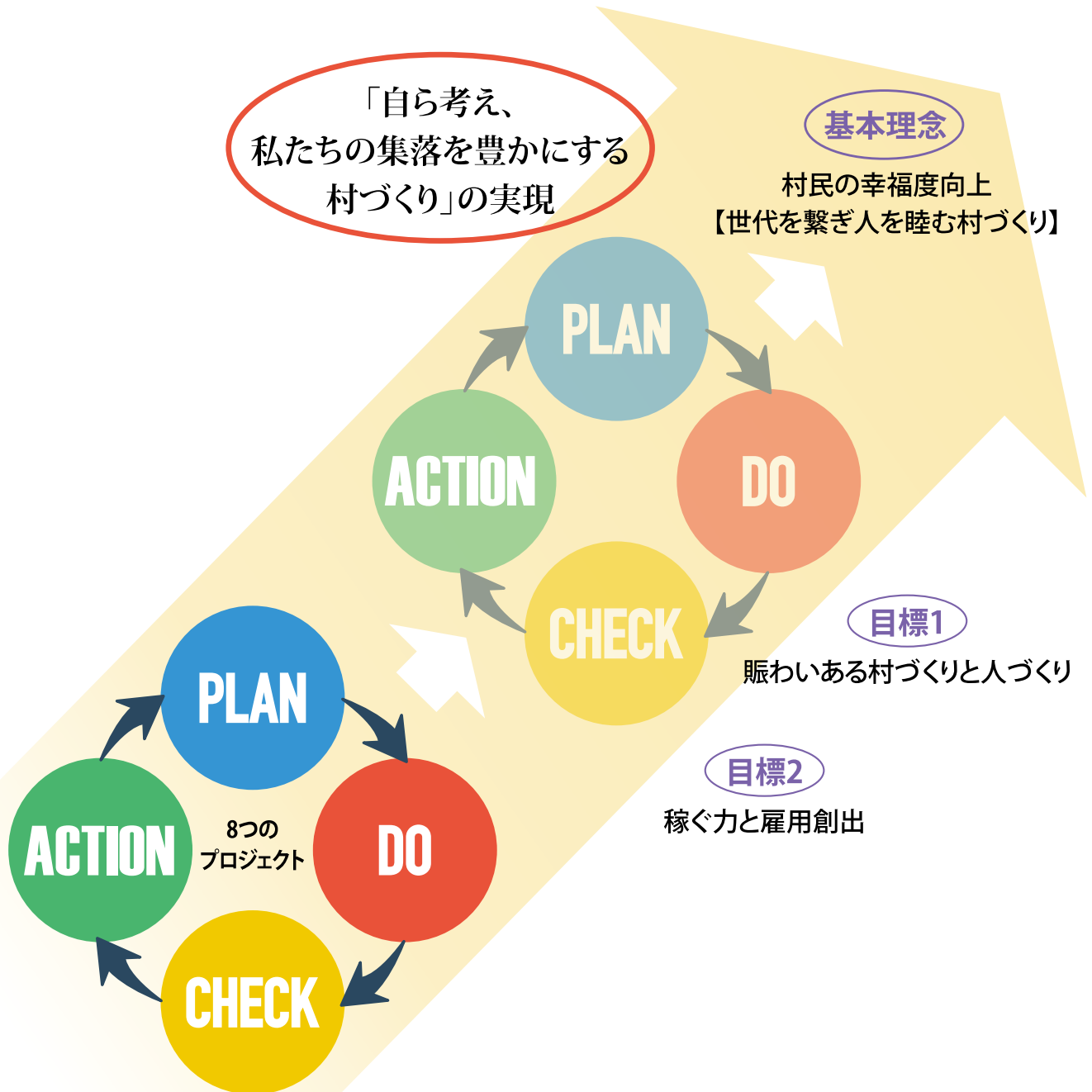
基本目標 4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)

- 1 地域の多様な魅力を発信する
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる

2 本村における総合戦略のPDCAサイクルの考え方

計画に掲げる施策や事業を着実に実行するとともに成果を検証し、必要に応じて事業内容を見直していく必要があります。

本計画についても、目標を達成していくため、PDCAサイクルによる検証を行うことで実効性の高い計画とします。これらの基本的な考え方に基づき、計画の達成状況の点検及び評価を実施します。



図は、基本目標に沿った、点検・評価が毎年度実施され、事業の実績や検証結果をもとに、8つのプロジェクトを展開し、PDCAサイクルを繰り返すことで、「自らが考え、私たちの集落を豊かにする村づくり」が実現され、村民の幸福度が向上していくことを示している。

3 鮫川村まち・ひと・しごと創生有識者会議の設置と意見の聴取

総合戦略策定にあたり、鮫川村まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置し、広く意見を聴取した。

■有識者名簿(順不同)

氏名	所属	職名
入江 彰昭	東京農業大学	教授
薄葉 正勝	J A 東西しらかわ営農部	営農部次長
芳賀 篤徳	(株)鮫川運送	代表取締役社長
宗田 純子	鮫川村商工会女性部	部長
菊地 朋子	鮫川村民生児童委員協議会	村主任児童委員
阿久津 光市	教育委員会	職務代理者
藤田 伸司	鮫川村PTA連合会	副会長
鈴木 悟	鮫川中学校	PTA副会長
藤元 良子	鮫川村地域包括支援センター	ケアマネジャー
蛭田 ノリ子	語り部の会	会長
関根 満	こどもセンター保護者会	会長

上記の有識者から、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年2月26日～令和3年3月3日まで意見を聴取した。



鮫川村

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

発行／鮫川村 総務課

〒963-8401 福島県東白川郡鮫川村大字赤坂中野字新宿39番地5

TEL. 0247-49-3111 FAX.0247-49-2651

URL <https://www.vill.samegawa.fukushima.jp/>
